書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2021年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　産業技術活用センター

1　事業の成果

1創業等事業化の指導等支援・経営相談支援

（1）新型コロナ対策を継続し、WEB会議による交流会、メンタリング実施（一部Face to Faceの実施もあり）。

（2）メンター会およびメンター・メンティー交流会５回実施。交流会卓話には外部講師を招聘（６月、１２月）。

（3）メンタリング実施回数

通常メンタリング２７９回実施（昨年比＋３２回）。

Ad hocメンタリング３１回実施（昨年比＋２１回）。

特別メンタリング０回（前年比-４回）。

（4）２０２２年3月末メンティー会員数は６２名（昨年度比＋１：入会４名、退会３名）。内休会１名。

（5）２０２２年3月末メンター会員数は、５４名（昨年度比±０：入会２名、退会２名）。内休会８名。

（6）諸機関連携継続。千葉県（商工労働部、ベンチャークラブちば）、TAMA協会、和光理研、技術経営士の会（任意団体）、TECC（東京圏雇用労働相談センター）と交流実施。

（7）メンタリング、交流会改善活動継続。メンティーを対象としてアンケート２０２１を実施。新型コロナの影響度調査。メンター研修会１回実施。

2技術移転等の支援事業

（1）西武信用金庫の本部を表敬訪問（2021年7月）。

（2）専門家派遣事業受注を目指し西武信用金庫のSalesforce（営業データーベース）のITEC登録情報をupdate。

3技術評価の実施事業

・古賀総研から調査案件を2件受注。

4経営支援を活用した人材移転事業

（1）引き続きコロナの状況は変わらず、残念ながらシニア人材と企業のマッチングを実施することはできなかった。

（2）保留となっていたシニア人材活用に関する社会人材学舎との契約は2021年12月に締結、その

後、社会人材学舎をサポートする形で、個別のマッチングを開始しているが、未だ実績には至っていない。

（3）埼玉県南西部、東京都多摩地域及び神奈川県中央部に広がる地域は技術力に優れた製品開発型企業と、高度な製造技術を有する中小企業が数多く存在しているが、それら企業群の連携強化を図っている社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA 協会）と隔月にミーティングを行い、海外人材の活用に関して議論を進めきている。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【884】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
創業等事業化の指導等支援・経営相談支援	① 中小企業・ベンチャー企業経営者と NPO 所属メンターの交流会	4/1、6/3、10/7、12/9、2/3	WEB 会議	延べ 16 名	中小企業・ベンチャー経営者	延べ 71 名	837
	② NPO 所属メンターの研修会	8/27	WEB 会議	4 名	中小企業・ベンチャー経営メンター	50 名	
技術移転等の支援事業	① 西武信用金庫専門家派遣	－	－	－	中小企業	－	－
	② 大企業のニーズとベンチャー・中小企業のシーズを繋ぐためのマッチング会	－	－	－	中小企業、大企業	－	
技術評価事業の実施事業	古賀総研からの調査に関する業務等	4/1～3/31	当法人事務所	延べ 3 名	企業の企画部門等	延べ 6 名	35
経営支援を活用した人材移転事業	ITEC の研修を受けた人材とメンティー企業の有償マッチング シニア人材募集、研修会	－	－	－	シニア人材	－	12

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　－　】千円）

定款に記載された	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）

事業名					
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

書式第１３号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2021年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　産業技術活用センター

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		610,000
正会員受取会費	110,000	
賛助会員受取会費	500,000	
2 受取寄附金		200,000
受取寄附金	200,000	
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金		
4 事業収益		1,872,000
創業等事業化の指導等支援・経営相談支援	1,740,000	
技術移転等の支援事業		
技術評価の実施事業	132,000	
経営資源を活用した人材移転事業		
5 その他の収益		42
受取利息	42	
雑収益		
経常収益計		2,682,042
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		0
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		884,756
会議費		
旅費交通費	10,582	
施設等評価費用		
減価償却費		
印刷製本費		
諸謝金	360,000	
通信費	4,159	
消耗品費		
事務用品費		
賃借料	506,451	
租税公課		
支払手数料	3,564	
雑費		
事業費計		884,756
2 管理費		
（1）人件費		0
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		595,263
消耗品費		
水道光熱費		
通信運搬費	73,343	
地代家賃	219,149	
旅費交通費	9,048	
減価償却費		
印刷製本費	133	
会議費		
支払手数料	54,470	
事務用品費		
諸謝金		
租税公課	600	
雑費	238,520	
管理費計		595,263
経常費用計		1,480,019
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		1,202,023
【C】 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		1,202,023
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		4,743,440
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		5,945,463

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

2021年度　貸借対照表

特定非営利活動法人産業技術活用センター

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	5,982,219	5,982,219
未収金		0
棚卸資産		
流動資産合計 ・・・①	5,982,219	5,982,219
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計 ・・・②		
【A】資産合計 ①+②	5,982,219	5,982,219
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金		0
預り金	36,756	36,756
流動負債合計 ・・・③	36,756	36,756
2 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計 ・・・④		
負債合計 ③+④	36,756	36,756
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	4,743,440	4,743,440
当期正味財産増減額	1,202,023	1,202,023
正味財産合計	5,945,463	5,945,463
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】	5,982,219	5,982,219

書式第１６号（法第２８条関係）

2021年度　計算書類の注記　【事業報告用】

特定非営利活動法人産業技術活用センター

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日2017年12月12日最終改定NPO法人会計基準協議会)によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

（2）固定資産の減価償却の方法

（3）引当金の計上基準

・退職給付引当金

・　　引当金

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	創業等事業化の指導等支援・経営相談	技術移転等の支援事業	技術評価の実施事業	経営資源を活用した人材移転事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
１．受取会費						610,000	610,000
２．受取寄附金						200,000	
３．受取助成金等							
４．事業収益	1,740,000		132,000		1,872,000		1,872,000
５．その他収益						42	42
経常収益計	1,740,000	0	132,000	0	1,872,000	810,042	2,682,042
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
給料手当							
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
・・・・・・・・・							
人件費計							
（2）その他経費							
会議費					0		0
旅費交通費	10,582				10,582	9,048	19,630
施設等評価費用							
減価償却費							
印刷製本費					0	133	133
諸謝金	348,000			12,000	360,000		360,000
通信費	4,159				4,159	73,343	77,502
消耗品費					0		0
支払手数料	3,564				3,564	54,470	58,034
賃借料	470,740		35,711		506,451	219,149	725,600
租税公課					0	600	600
雑費					0	238,520	238,520
・・・・・・・・・							
その他経費計	837,045	0	35,711	12,000	884,756	595,263	1,480,019
経常費用計	837,045	0	35,711	12,000	884,756	595,263	1,480,019
当期経常増減額	902,955	0	96,289	-12,000	987,244	214,779	1,202,023

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

・　その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

2021年度　財産目録

特定非営利活動法人産業技術活用センター

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,982,219	5,982,219	5,982,219
手元現金			
きらぼし銀行普通預金	5,981,219	5,981,219	5,981,219
西武信用金庫普通預金	1,000	1,000	1,000
未収金	0	0	0
技術評価の実施事業未収金		0	0
技術移転等の支援事業未収入金		0	0
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計 ・・・①	5,982,219	5,982,219	5,982,219
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権			
○○市事業所			
（3）投資その他の資産			
敷金			
○○市事業所			
長期貸付金			
○○銀行			
固定資産合計 ・・・②			
【A】資産合計 ①+②	5,982,219	5,982,219	5,982,219
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	0	0
○月分給与			
○月分社会保険料			
雑費			
謝金		0	0
旅費交通費		0	0
通信費		0	0
事務用品費		0	0
会議費		0	0
預り金	36,756	36,756	36,756
源泉徴収税	36,756	36,756	36,756
流動負債合計 ・・・③	36,756	36,756	36,756
2 固定負債			
長期借入金			
○○銀行借入金			
退職給付引当金			
職員			
固定負債合計 ・・・④			
【B－1】負債合計 ③+④	36,756	36,756	36,756
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】	5,945,463	5,945,463	5,945,463

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2021年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　産業技術活用センター

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	(ﾐﾖｼﾋﾃﾞｶｽﾞ) 三好秀和		2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	(ﾅｶﾑﾗﾕｳｲﾁﾛｳ) 中村裕一郎		2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	(ﾋｶﾞｼﾃﾞﾋﾛﾉﾘ) 東出浩教		2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事)・監事	(ｲｼﾜﾀﾋﾛｼ) 石綿宏		2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事)・監事	(ｷﾀﾔﾏﾀﾀﾞﾖｼ) 北山忠善		2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	(理事)・監事	(ﾅｶｼﾞﾏﾔｽｵ) 中嶋泰雄		2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	(理事)・監事	(ｳﾐﾉｼﾉﾌﾞ) 海野忍		2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	(理事)・監事	(ｻﾅﾀﾞﾂﾄﾑ) 眞田勉		2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	(理事)・監事	(ﾅｶﾑﾗﾌｻﾖｼ) 中村房芳		2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・(監事)	(ﾖｺｸﾗﾀｶｼ) 横倉隆		2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　産業技術活用センター

	氏　　名	[redacted]
1	三好秀和	
2	中村裕一郎	
3	東出浩教	
4	石綿宏	
5	北山忠善	
6	中嶋泰雄	
7	海野忍	
8	眞田勉	
9	中村房芳	
10	横倉隆	
11	遠藤誠	
12	野尻昭夫	